

【別紙】

学校等の臨時休業に伴う建設業法上の取扱いについては、令和2年2月28日付け国土第482号「新型コロナウイルス感染症対策による学校等の臨時休業に伴う建設業法上の取扱いの明確化について」に準ずるものとします。

なお、恒常的な雇用関係の取扱いに関し、本通知の翌日以降、入札公告時及び指名通知時に**別添1「入札に関する重要なお知らせ」**を入札情報サービス(PPI)の案件情報及び設計図書等閲覧に添付し、入札参加者に周知することとします。

また、入札公告文**別添2「競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項」の配置予定技術者における「雇用関係等」**において、『※ただし、以下の①又は②に該当する場合は、3か月未満の雇用関係であっても差し支えないものとする。①新型コロナウイルス感染症対策のため、全国全ての小学校、中学校、高等学校、特別支援学校について、臨時休業を行うよう要請されたことを受け、臨時休業に伴う育児のため、当該建設業者に要件を満たす技術者がいない場合、②配置予定技術者が新型コロナウイルス感染症に罹患したため、当該建設業者に要件を満たす技術者がいない場合』を記載することとします。

また該当する案件につきましては、**別添3「要件設定型一般競争入札参加資格証明申請書」の裏面「新型コロナウイルス感染拡大防止のための監理技術者等に係る3か月雇用期間特例申請書」**に、『新型コロナウイルス感染症対策のため、全国全ての小学校、中学校、高等学校、特別支援学校について、臨時休業を行うよう要請されたことを受け、臨時休業に伴う育児のため、当該建設業者に要件を満たす技術者がいない場合』及び『配置予定技術者が新型コロナウイルス感染症に罹患したため、当該建設業者に要件を満たす技術者がいない場合』の項目を設け、「該当する」「該当しない」の区分を記載することとします。

なお、該当する場合には、**そのことが証明できる書類**(出勤簿・育児を行う児童・生徒の在学が判るもの、及び新型コロナウイルス感染症の罹患証明等)を添付するものとします。

【別添1】

令和2年5月1日以降、入札公告する案件から適用

(別添：土木工事 3500万円以上 建築工事 7000万円以上の場合)

入札に関する重要なお知らせ

【 恒常的な雇用関係の取扱いについて 】

監理技術者制度運用マニュアルにおいては、国や地方公共団体等が発注する建設工事で発注者から直接請け負う建設業者の専任の監理技術者等については、所属建設業者から入札の申込のあった日以前に3ヶ月以上の雇用関係にあることが必要とされています。

しかし、今回、以下の①又は②に該当する場合は、3ヶ月未満の雇用関係であっても差し支えないこととします。

- ①新型コロナウイルス感染症対策のため、全国全ての小学校、中学校、高等学校、特別支援学校について、臨時休業を行うよう要請されたことを受けて、臨時休業に伴う育児のため、当該建設業者に要件を満たす技術者がいない場合

②配置予定技術者が新型コロナウイルス感染症に罹患したため、当該建設業者に要件を満たす技術者がいない場合

(注)

公告の「要件設定型一般競争入札参加資格証明申請書」に添付している「建設業法施行令第27条に該当する場合(請負代金の額が3,500万円以上(建築一式工事においては7,000万円以上))における配置予定技術者の雇用期間について」の「配置予定技術者の3ヶ月未満の雇用について」において、「該当する」を選択できるのは、その事実があり、かつ、その時点で配置できる3か月以上の雇用者がいない場合に限りです。したがって、複数の配置予定技術者を記載する場合は、3か月未満の配置予定技術者のみの記載となります。

3か月未満の配置予定技術者と3か月以上の配置予定技術者をあわせて記載することはできません。この場合は競争参加資格を満たしていないものとし、入札を無効とします。

様式第1号（第6関係）

要件設定型一般競争入札公告

令和2年 月 日

宇佐市長 是 永 修 治

本案件は、電子入札システムを利用して行う電子入札対象案件である。

電子入札の取扱いは、この公告に定めるもののほか宇佐市電子入札運用基準による。

10 配置予定技術者等

- (4) 建設業法第26条第3項により専任の主任（監理）技術者を配置しなければならない工事に該当する場合は当該競争入札参加資格証明申請日以前3か月以上前に雇用された者で直接的かつ恒常的な雇用関係がある者であること。

※ ただし、以下の①又は②に該当する場合は、3か月未満の雇用関係であっても差し支えないものとする。

- ① 新型コロナウイルス感染症対策のため、全国全ての小学校、中学校、高等学校、特別支援学校について、臨時休業を行うよう要請されたことを受け、臨時休業に伴う育児のため、当該建設業者に要件を満たす技術者がいない場合**
- ② 配置予定技術者が新型コロナウイルス感染症に罹患したため、当該建設業者に要件を満たす技術者がいない場合**

要件設定型一般競争入札参加資格証明申請書

令和 年 月 日

宇佐市長

様

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

※ 委任先がある場合は受任者(支店等)の住所等を記載してください。

この入札参加資格証明申請書について、記載内容及び提出書類については、事実と相違ないことを誓約します。

工 事 名			
開 札 日 時	令和 年 月 日 時 分		
入札公告6(1)資格業種等	入札参加資格要件を満たす建設業法第3条の規定に基づく【 】工事に係る許可を受けている。		
資格業種等に係る大分県格付け	<input type="checkbox"/> () 等級 <input type="checkbox"/> 格付けなし		
業 者 区 分	入札公告6(5)の所在地等要件を満たす建設業法第3条第1項に規定する営業所の種類	<input type="checkbox"/> 本店 <input type="checkbox"/> 支店・営業所等	
経 営 事 項 審 査 基 準 日	年 月 日	総合評定値(P点)	
当該工事の建設業の許可	<input type="checkbox"/> 大臣 <input type="checkbox"/> 知事	<input type="checkbox"/> 特定 <input type="checkbox"/> 一般	第 号
上 記 許 可 年 月 日	年 月 日 許可		
配 置 予 定 技 術 者	<input type="checkbox"/> 主任技術者	氏 名	
		資格免許	
		交付(登録)番号	
		※当該工事が建設業法施行令第27条に該当する場合(請負代金の額が3,500万円以上(建築一式工事においては7,000万円以上))は、上記の者は、当工事請負期間中は専任し、他の現場を兼務することはありません。	
	<input type="checkbox"/> 監理技術者	氏 名	
		資格免許	
		交付(登録)番号	
		※上記の者(特定建設業者が請負代金額4,000万円以上(建築一式工事にあつては6,000万円以上)の工事を下請に出す場合)は、当工事請負期間中は専任し、他の現場を兼務することはありません。	

(注意事項)

- ① 公告に明示した入札参加資格要件に適合する建設工事の種類及び技術者について記載すること。
配置予定技術者は複数記載することができるが、記載した者の中から必ず1名以上を当該工事に配置しなければならない。
- ② 申請書には最新の経営事項審査結果通知書(経営規模等評価結果通知書・総合認定値通知書)の写しを添付すること。ただし、入札参加資格審査申請時提出以降変更がない場合(変更があった場合は、契約管財課へ変更後の経営事項審査結果通知書(写し)を提出済の場合)は添付を省略できる。
- ③ については該当する事項を■で表示すること。(□にレを付けても可)
- ④ 専任の主任技術者及び監理技術者については当該申請日以前3か月以上の雇用関係にあること。(健康保険被保険者証の写し等、3か月以上の雇用関係を確認できる書類を添付すること)。
- ⑤ 電子入札システムにより提出する場合には、押印は不要とする。
- ⑥ 配置予定技術者の資格等が確認できる書類(技術者資格者証、健康保険証の写し等)を添付すること。(県内業者は除く)

【裏面】

新型コロナウイルス感染拡大防止のための監理技術者等に係る 3
か月雇用期間特例申請書

国又は地方公共団体等が発注する建設工事で発注者から直接請け負う建設業者の専任の監理技術者等については、所属建設業者から入札の申込のあった日以前に3か月以上の雇用関係にあることが必要とされていますが、現在、配置予定技術者とすることができる者が次の要件に該当し、その他に配置可能な者がいませんので、雇用期間は3か月未満となっていますが、申請書に記載した者を届け出ます。

【配置予定技術者の3ヶ月未満の雇用について】

- (1) **新型コロナウイルス感染症対策のため、全国すべての小学校、中学校、高等学校、特別支援学校について、臨時休業を行うよう要請されたことを受け、臨時休業に伴う育児のため3か月以上の雇用関係のある技術者の配置ができない場合に該当する**
- (2) **配置予定技術者が新型コロナウイルス感染症に罹患したため、3か月以上の雇用関係のある技術者の配置ができない場合に該当する**

※ **注意：複数の配置予定技術者を届け出る場合において、上記のいずれかに該当するときは、雇用期間3か月未満の技術者のみでなければならない。
3か月未満の配置予定技術者と3か月以上の配置予定技術者をあわせて記載することはできないこととし、この場合は、競争参加資格を満たしていないものとし、入札を無効とする。**